

問市長の行政手法に問題あり、説明責任を果たしているのか!

妹尾直言 議員

答不十分なことは真摯に受けとめ、今後に生かしていきたい

妹尾 今回のような、事業内容の十分な説明・議論がなされないままの議案提出は議会軽視ではないか。

市長 説明し議論していると思っっている。不十分なことは真摯に受けとめていきたい。

高梁市都市ビジョン(街なか編)は問題あり

妹尾 都市ビジョンは市の全体像を示してそのビジョンである。今回の高梁中心部、特に駅バリアフリー整備にかこつけた計画は、駅の橋上化・駅前ロータリー化整備(約10億円)、庁舎改築(約20億円)へと誘導するものであり問題がある。

市長 JRとの協議では、バリアフリー整備のみでは平成32年頃になる

放射線廃棄物の市内持ち込みを拒否するんらかの意思表示をする約束されたが、その後どうなっているのか。

市長 高梁市としては「瓦れき」を受け入れる意思はない。また「放射性廃棄物持ち込み」を拒否する意思に変わりはない。

農業振興について

植田 高梁市の農業は、まさに「のるかそるか」のげつぷちに立たされている。当面の対策として稲作の受委託の拡大促進

進や猿害・猪害対策等に市が先頭に立ち、取り組むべきではないのか。

産業経済部長 集団営農として備中町西山、また宇治町に新しく造成し、入植者を募集する。言われる課題についても検討していく。

交通政策について

植田 備中町ではデマンドタクシーに取り組んでいるが、高梁市の中心部への接続が悪いとの指摘がある。既存の公共交通との時間調整を図ると

にも、運行管理を徹底すべきではないか。また、川上町の自治体有償バスの見直しは、どのような内容なのか。交通空白地域の解消について早急に取り組んでいただきたい。

市民生活部長 デマンドタクシーについては時間調整を図るとともに運行管理に力を注ぎたい。川上町の極端に利用度が低い路線について見直しについては市民の声を聞き取り組みたい。

問定住促進に対する連携はできているか

小林重樹 議員

答「住みたいまち高梁」創造ネットワークを設立した

定住対策について

小林 本年4月より定住対策室が設置されたが、定住促進に対して、県、民間、教育(大学)との連携はできているのか。

市民生活部長 定住策を進める上で体制強化は、庁内の体制づくりだけでなく、商工会議所や商工会、JAやその他の民間団体との連携強化を図り、それぞれの持ち味を活かした施策展開が必要不可欠と考えており、このため、6月1日に本市

の人口減少問題に危機感を持ち、民間団体と市が一緒になって「住みたいまち高梁」創造ネットワークを設立した。

小林 環境対応型の団地として、スマートコミュニティの研究、そして開発を提案するがどう思うか。

市長 スマートコミュニティとは、省エネのインフラや次世代の送電網等を一括整備する地域のことで、ここでは住宅として10戸程度の規模をい

う。今年度の申請・受付はすでに終了しているが、新しい宅地開発のモデルとして、ぜひ取り組んでいきたい。

教育行政について

小林 近年、子どもの通学時の痛ましい自動車事故が起きている。通学路の事故防止対策は必須事項だと考えているがどう思うか。

教育長 学校教育の取り組みの中で一番の項目は、子どもたちへの安全対策である。

も活発になっており、経済効果も大きいと考え

朝霧温泉「ゆ・ら・ら」は今後も続けるのか

妹尾 来館者が当初の予定の半分で、経営も厳しく継続できるのか。市の「健康づくりメニュー」は迂回補助金になりはしないか。勇気をもって撤退すべきではないか。

市民生活部長 経営は大変厳しいと聞いている。市としては多くの方に利用していただき、指定管

理者の経営努力を求め今後も継続したい。

各諸局の人事について

妹尾 議会事務局等の市長部局以外の人事、特に局長人事については関係者に対し事前に相談すべきではないか。

副市長 適材適所を考え市長部局より出向させているものである。配慮が足らなかったことに対しては今後配慮していきたい。



問米1俵2万円の価格保障制度を

難波英夫 議員

答農業再生協議会での協議を求めたい

農業振興で人が暮らし続けられる環境づくりを

難波 地域の住環境をこれ以上悪化させないためにも農業振興と専業・兼業を問わず後継者育成が必要ではないのか。

産業経済部長 農業には食料の生産だけではなく水資源の確保など自然環境保全に重要な役割がある。農業の安定には農地面積の確保や労働力が必要だ。よって認定農業者への支援を行っている。

市長 専業・兼業の実態

にあった支援を考える。

難波 国に対して米1俵2万円の価格保障制度を求めたい。

市長 農業者戸別補償制度の活用を。米の2万円への引き上げ要望は考えていない。

難波 国で制度ができるまで市として関係機関と連携して、価格保障はできないか。

市長 昨年発足した、市の農業再生協議会で協議していく。

国保制度改正への見解と改善・対応策を

難波 今回の改正は、国保の広域化・都道府県化を目指す内容でさらなる住民負担増につながるものではないか。

市民生活部長 広域化により事務事業の効率化ができる。

市長 広域化で県の調整機能を拡充できる。特に保険料の問題が出てくると思うが、それをクリアすることに医療水準の低い地域を支援する

こともできる。最終的には国の責任と考える。

難波 国保引き下げこそ必要だ。国に対して国庫負担率をもとの50%に戻すよう求めること。

市民生活部長 税と社会保障の一体改革が言われている。安定的な財源確保で国保が増えないように国へ要望していく。

市長 我々保険者の不利にならないように市長会、国保連を通じて強く要望していく。

本市東部地域(有漢、巨瀬、中井)の救急体制整備を

難波 防災が重要視されている今、早期実現を求めたい。

消防長 平成17年、18年に議会全員協議会で協議があり、本署が本市の東寄りにあるので西部地区の分駐所建設が決定された。

市長 今後十分協議していきたい。

問震災瓦れきの受け入れはすべきでない

植田二郎 議員

答瓦れきを受け入れる意思はない

環境基本条例について

植田 条例中には「施策の基本となる事項を定めることにより市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する」とあるが、具体的にどのような取り組みを考えているのか。国や県の環境基準値を理由に緩和することなく、長い間、私たちの先祖によって守り続けてきたこの美しい高梁市の自然環境をこれ以上汚さないという前提で取り組むべきだ。

市長 環境基本条例に基づき、その基本計画の中で高梁市の環境に対する取り組みを示したい。

東日本大震災に対する諸課題について

植田 「瓦れき」の広域処理について高梁市としてはどのように考えているのか。放射能に限らず有毒物質が含まれている可能性も否定はできないため、国の責任において処理されるべきで高梁市としては受け入れるべきではないかと思うが。加え

て放射性廃棄物の市内持ち込みを拒否するんらかの意思表示をする約束されたが、その後どうなっているのか。

市長 高梁市としては「瓦れき」を受け入れる意思はない。また「放射性廃棄物持ち込み」を拒否する意思に変わりはない。

農業振興について

植田 高梁市の農業は、まさに「のるかそるか」のげつぷちに立たされている。当面の対策として稲作の受委託の拡大促進

進や猿害・猪害対策等に市が先頭に立ち、取り組むべきではないのか。

産業経済部長 集団営農として備中町西山、また宇治町に新しく造成し、入植者を募集する。言われる課題についても検討していく。

交通政策について

植田 備中町ではデマンドタクシーに取り組んでいるが、高梁市の中心部への接続が悪いとの指摘がある。既存の公共交通との時間調整を図ると

にも、運行管理を徹底すべきではないか。また、川上町の自治体有償バスの見直しは、どのような内容なのか。交通空白地域の解消について早急に取り組んでいただきたい。

市民生活部長 デマンドタクシーについては時間調整を図るとともに運行管理に力を注ぎたい。川上町の極端に利用度が低い路線について見直しについては市民の声を聞き取り組みたい。